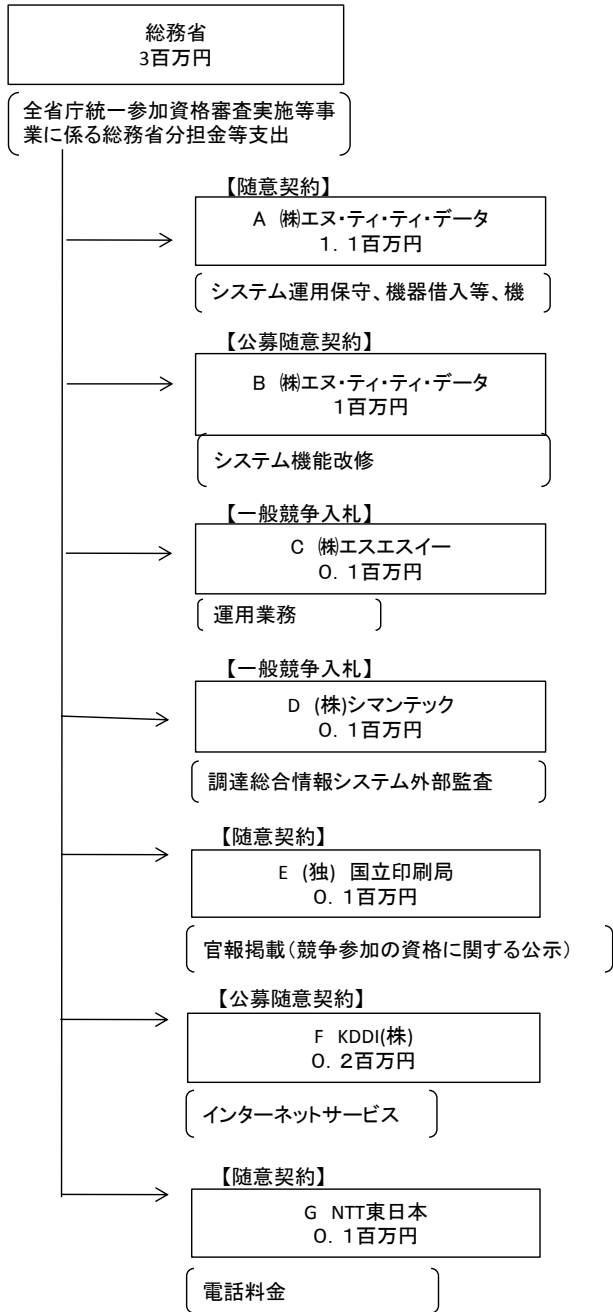


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	全省庁統一参加資格審査実施等事業		担当部局	大臣官房 (情報流通行政局)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	会計課 (情報流通振興課)		企画官 梅田 勉 課長 高橋 文昭	
会計区分	一般会計		施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算決算及び会計令 第72条 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 第4条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) ・バーチャル・エージェント(省庁連携タスクフォース)の検討結果を踏まえた今後の取組について(平成11年12月高度情報通信社会推進本部決定) ・資格審査事務の統一的実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日、平成23年6月17日一部改定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化に係る取組みの一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として、物品・役務等の入札参加資格について全省庁統一参加資格審査を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	4	5	3	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	4	5	3	0	
	執行額	4	5	3			
	執行率(%)	100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	・全省庁統一参加資格審査の円滑な業務運営	成果実績	システム稼働率	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上	
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・企業等の利便性の向上 競争参加統一資格の申請数	活動実績	件数	6.7万件	2.9万件	1.7万件	—
		(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	調達情報の一元的提供及び競争入札参加資格の審査(全省庁統一資格)を実施しており、単位当たりコストの算出が困難。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	0	0				
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が目的であり、国民ニーズ・優先度も高い。 ・政府における入札参加資格審査の統一を図るものであり、国が自ら実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当施策は「資格審査事務の統一の実施に係る具体的な運用についての申合せ(平成11年12月3日策定、平成23年6月17日一部改定)」により分担方法等の合意を得て、参画府省等と分担しており、負担関係は適切。 ・請負業務等の業者選定は競争入札や公募等により、経費効率化や公平性担保等に努めながら決定しており適切。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国の「物品・役務に係る入札参加資格制度」は、本施策が唯一であり、高い実効性があると考え。また、成果目標の達成に向けても着実に進めていくこととしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・本事業に必要な請負業務等の業者選定に当たっては、競争入札や公募等により、経費の効率化や公平性担保等に努めながら落札者等を決定し、現在執行中。</p> <p>・本事業は平成23年度で終了する。平成24年度からは下記(補記2ポツ)に記載のとおり、総務省においての新規事業としてレビューすることとなる(事業番号 新24-0014参照)。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○ 全省庁統一参加資格審査実施等事業については、「資格審査事務の統一の実施に係る具体的な運用についての申合せ」(平成11年12月3日)に基づき、総務省情報流通行政局情報流通振興課(取りまとめ省庁)が執行。本シートは、総務省が分担する予算について記載。</p> <p>○ 平成23年度までは参画する各省庁が分担額を予算要求し、各省庁が総務省(取りまとめ省という)に支出委任を行うことにより、取りまとめ省が一元的に予算執行していたところ。平成24年度からは参画する各省庁からの概算要求枠貸借により取りまとめ省が一括して概算要求し、予算執行も取りまとめ省で行う方式に変更された。なお、参考として総務省が分担する予算は5,183千円となっている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	23	平成23年行政事業レビュー	27

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器借料等	調達総合情報システム用機器の借入等	1.1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器改修	調達総合情報システム用機器の改修等	1.0			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報システム用機器の借入等	1.1	随意契約	
2					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報システム用機器の改修等	1.0	公募随意契約	
2					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスエスイー	調達総合情報システムの運用業務の請負	0.4	1	100
2					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シマンテック	調達総合情報システムの外部監査	0.1	1	71
2					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報掲載(競争参加の資格に関する公示)	0.1	随意契約	
2					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	インターネットサービス	0.2	公募随意契約	
2					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT東日本	電話料金	0.1	随意契約	
2					